

平成 29 年度八戸市復興計画推進市民委員会意見への対応状況 (平成 30 年 4 月末現在)

1. 被災者の生活再建

市では平成 29 年度に八戸市復興計画推進市民委員会を 4 回開催し、委員の皆様から御意見をいただきました。

本資料は、「1. 被災者の生活再建」への御意見に対する平成 30 年 4 月末現在の市の対応状況についてとりまとめたものです。

なお、対応状況は、下記区分のとおりです。

【対応状況の区分】

○＝意見をふまえて対応に努めている

△＝意見を参考に検討段階

×＝意見への対応が難しい

復興計画全体に関する総括意見

| No. | 意見の内容 | | 【担当課】 |
|-----|---------------|--|-----------------------------|
| | 対応状況 | 対応内容 | |
| 1 | | 「被災者の生活再建」については、更なる雇用機会の創出を図るため、新分野・成長分野の企業誘致や起業促進に取り組むとともに、農林水産物の風評被害を払拭するため、放射性物質に係る正しい知識・情報の伝達に努めること。 | 【産業労政課】 【商工課】 【環境保全課】 |
| | 各対応状況 のとおり | <p>◎新分野・成長分野の企業誘致や起業促進について 【産業労政課】 意見No.5 で回答</p> <p>【商工課】 意見No.5 で回答</p> <p>◎放射性物質に係る正しい知識・情報の伝達について 【環境保全課】 意見No.7 で回答</p> | |

復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見

1 「被災者の生活再建」に関する意見

| No. | 意見の内容 | | 【担当課】 |
|-----|---------------|--|------------------|
| | 対応状況 | 対応内容 | |
| 2 | 各対応状況 のとおり | 雇用対策の強化については、更なる雇用機会の創出と地域振興を図るため、新分野・成長分野の企業誘致や起業促進の取組を推進するとともに、労働力不足の解消に向け、行政と関連業界が対策を協議し、適切な役割分担のもとで相互に連携して取り組む必要がある。 | 【産業労政課】 【商工課】 |
| | | <p>◎新分野・成長分野の企業誘致や起業促進の取組の推進について</p> <p>【産業労政課】 意見No.5 で回答</p> <p>【商工課】 意見No.5 で回答</p> <p>◎労働力不足の解消に向けた行政と関連業界が連携した取組の推進について</p> <p>【産業労政課】 意見No.6 で回答</p> | |
| 3 | ○ | 暮らしの安心確保については、農林水産物の風評被害を払拭するため、放射性物質に係る正しい知識・情報の伝達に努める必要がある。 | 【環境保全課】 |
| | | 意見No.7 で回答 | |

個別の施策・事業に対する意見

1 「被災者の生活再建」

(3) 雇用対策の強化

| No. | 意見の内容 | | 【担当課】 |
|-----|-------|---|------------------|
| | 対応状況 | 対応内容 | |
| 4 | ○ | 災害公営住宅に入居する被災者に対し、必要に応じて無料職業紹介事業等の就労支援の活用を働きかける必要がある。 | 【産業労政課】 |
| | | 無料職業紹介事業において、求職者を戸別に訪問し、職業相談や職業紹介を行うことは実施していませんが、広報や市ホームページ等を活用し、事業の周知に努めております。 | |
| 5 | △ | 更なる雇用機会の創出と地域振興を図るため、防災・災害対応分野等の新分野・成長分野の企業誘致や起業促進の取組を推進する必要がある。 | 【産業労政課】 【商工課】 |
| | | <p>【産業労政課】 環境エネルギー、医療福祉、航空宇宙、次世代自動車など市場の成長が見込まれる分野への支援をしているところでありますが、防災・災害対応の分野についても今後の市場の成長性等を注視しながら検討を進めてまいります。</p> <p>【商工課】 起業・創業の相談窓口として、「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」を設置し、創業にあたっての事業計画・資金計画の作成から開業後の経営相談まで一貫して支援しています。</p> | |

| No. | 意見の内容 | | 【担当課】 |
|-----|-------|---|---------|
| | 対応状況 | 対応内容 | |
| 6 | | 第一次・第二次産業を中心とした労働力不足の解消に向け、行政と関連業界が同じ土俵で労働力確保のための対策を協議するとともに、適切な役割分担のもとで相互に連携して取り組む必要がある。 | 【産業労政課】 |
| | △ | 労働力不足の解消に向け、八戸商工会議所、八戸地区雇用対策協議会等と連携した取組の実施を検討しております。 | |

(4) 暮らしの安心確保

| No. | 意見の内容 | | 【担当課】 |
|-----|-------|---|---------|
| | 対応状況 | 対応内容 | |
| 7 | | 被災地における農林水産物の風評被害を払拭するため、放射性物質に係る正しい知識・情報の伝達に努める必要がある。 | 【環境保全課】 |
| | ○ | 放射性物質に関する情報や資料をホームページに掲載し情報の伝達に努めています。(平成 29 年 6 月から掲載) | |